

新地方公会計制度による財務諸表（統一的な基準） （平成28年度決算 概要版）

作成基準日：平成29年3月31日（出納整理期間収支含む）
 作成範囲：①一般会計等・・・一般会計に、地方財政状況調査上の公営事業会計以外の特別会計を加えて作成（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）
 ②全体・・・一般会計等に特別会計を含めたもの
 ③連結・・・全体に外郭団体（うち第三セクターについては、市の出資率が50%以上の団体が対象）を含めたもの

平成30年3月
前橋市財務部財政課

貸借対照表 (BS:バランスシート)

年度末までの時点でこれまで積み上げてきた資産と、
その資産をどのような財源でまかなってきたかを表すもの
(単位：億円)

区分	一般	全体	連結	区分	一般	全体	連結
資産（これまで形成してきた資産）				負債（将来世代が負担する額）			
1 固定資産	7,088	8,932	8,955	1 固定負債	1,601	2,584	2,593
①有形固定資産	6,964	8,708	8,737	①地方債	1,396	2,014	2,014
②無形固定資産	1	42	42	②退職手当引当金	188	192	195
③投資その他の資産	123	182	176	③その他	17	378	384
2 流動資産	120	236	255	2 流動負債	166	238	243
①現金預金	29	97	115	①1年内償還予定地方債	139	200	200
②未収金	6	39	40	②未払金	0	8	11
③基金	83	83	83	③その他	27	30	32
④その他	1	17	17				
				負債合計	1,767	2,821	2,836
				純資産（現在までの世代が負担した額）	5,441	6,347	6,373
				純資産合計	5,441	6,347	6,373
資産合計	7,208	9,168	9,210	負債・純資産合計	7,208	9,168	9,210

資金収支計算書 (CF:キャッシュフロー・ステートメント)

貸借対照表における「資金」について、その収支を性質別に表したものの
現金の流れを示します
(単位：億円)

前年度末資金残高	一般	全体	連結	本年度末資金残高	一般	全体	連結
	37	92	109		29	97	115
収入区分	一般	全体	連結	支出区分	一般	全体	連結
業務活動収入	1,104	2,040	2,351	業務活動支出	1,066	1,931	2,238
投資活動収入	155	190	192	投資活動支出	222	291	295
財務活動収入	159	191	191	財務活動支出	145	202	202
収入合計	1,418	2,421	2,734	支出合計	1,433	2,424	2,735

収支		
一般	全体	連結
38	110	114
△67	△101	△103
14	△11	△11
△15	△2	0

本年度末	一般	全体	連結
歳計外現金残高	7	7	7

行政コスト計算書 (PL:プロフィット&ロス・ステートメント)

経常的な活動に伴う費用とそれに対応する収入を示すもの
減価償却費など現金の動きを伴わないものも費用として含める
(単位：億円)

区分	一般	全体	連結	区分	一般	全体	連結
経常費用 A	1,189	2,155	2,465	経常収益 B	69	349	365
①人件費	235	259	281				
②物件費等	408	733	735				
③その他業務費用	21	40	47				
④移転費用	524	1,124	1,401				

区分	一般	全体	連結
純経常行政コスト C (A-B)	1,120	1,806	2,100
臨時損失 D	5	6	6
臨時利益 E	3	5	5
純行政コスト F (C+D-E)	1,122	1,808	2,102

純資産変動計算書 (NWM:ネットワークスマトリクス)

純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを明らかにするもの
(単位：億円)

前年度末純資産残高 M	一般	全体	連結	本年度末純資産残高 N (L+M)	一般	全体	連結
	5,514	6,436	6,461		5,441	6,347	6,373

区分	一般	全体	連結	純資産の増加要因	一般	全体	連結
純行政コスト F	1,122	1,808	2,102	資産評価差額 I	3	3	3
財源 G	1,053	1,722	2,017	無償所管換等 J	△7	△5	△5
①税収等	757	1,205	1,345				
②国県等補助金	296	517	672				
本年度差額 H (G-F)	△69	△86	△85	本年度純資産変動額 L (H+I+J)	△73	△89	△88

※四捨五入したために一致しない部分があります。

財務状況分析

基礎的財政収支(プライマリバランス)は黒字となっているか ※支払利息除く
(CF 業務活動収支+投資活動収支 > 0であるか)

一般 △13億
全体 38億
連結 40億

業務活動収支に一定の余裕があり、資本・財務的収支に振り向けることができるか
(CF 業務活動収支がプラスであるか)

一般 +38億
全体 +110億
連結 +114億

固定資産の取得からどの程度経過しているか
(100%に近いほど老朽化程度が高い)

一般 62.0%
全体 56.2%
連結 56.2%

負債の返済余力がどのくらいあるか
(負債比率が低いほど、返済余力が高い) ※40%程度が標準

一般 32.5%
全体 44.4%
連結 44.5%

純資産比率を高く保ち、財政の健全性が確保できているか
(BS 純資産比率(純資産÷総資産)が高ければ高いほど健全) ※60%程度が標準

一般 75.5%
全体 69.2%
連結 69.2%

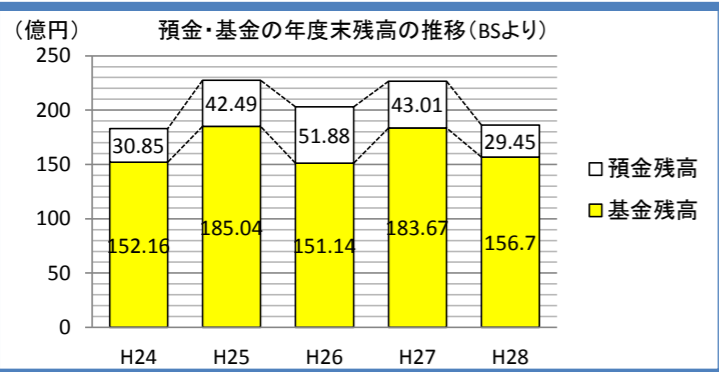
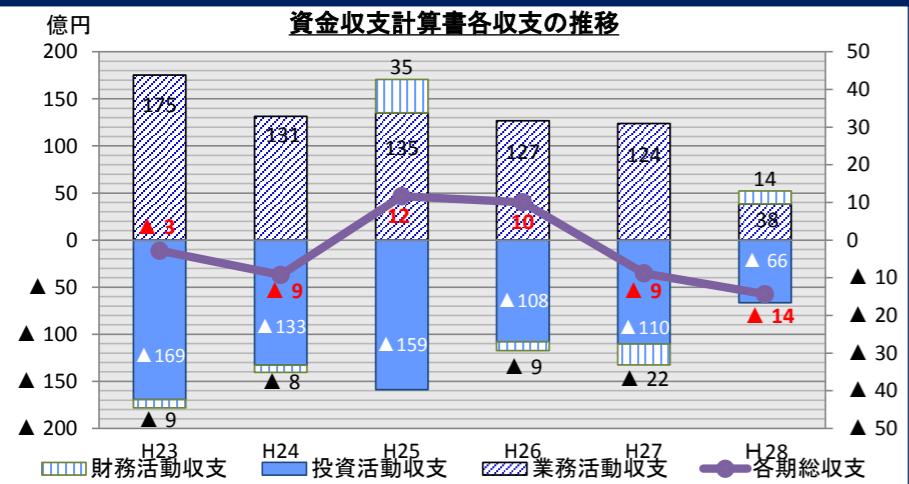
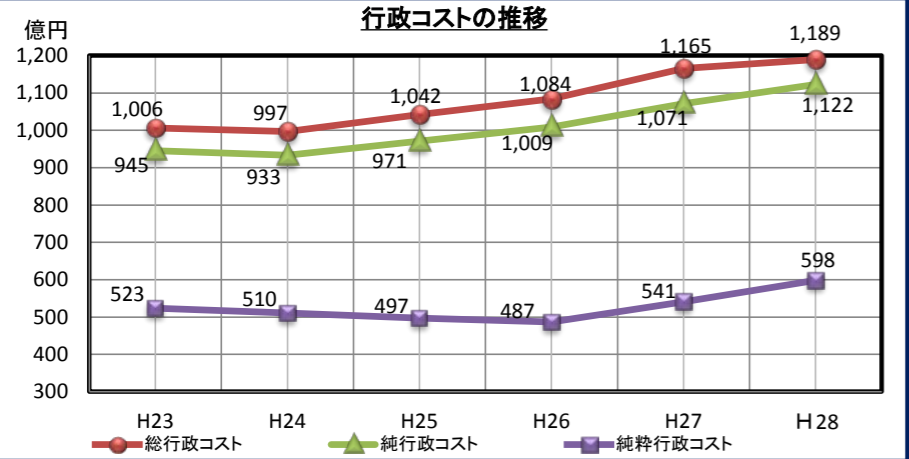
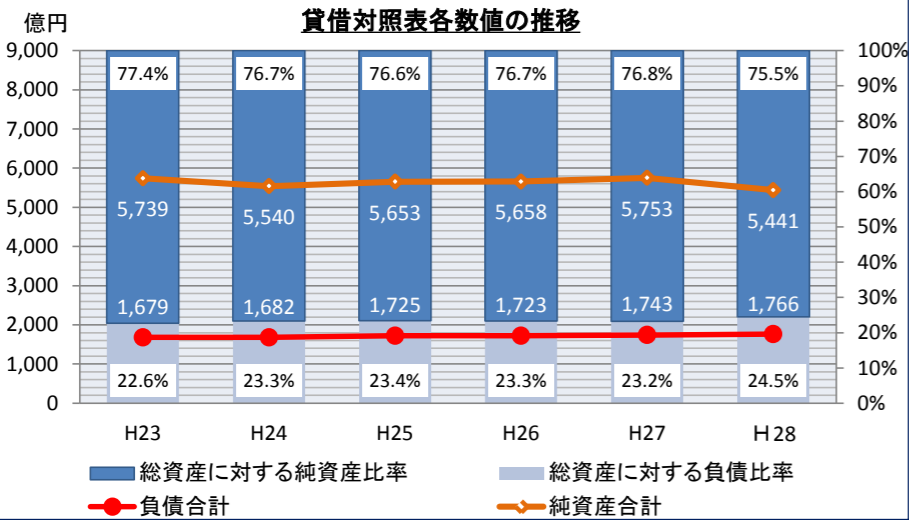
総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいか
(過去及び現世代負担比率が高いほど健全) ※50~90%程度が標準

一般 75.5%
全体 69.1%
連結 69.0%

将来世代が負担する割合はどれくらいか
(将来世代負担比率が低いほど健全) ※15~40%程度が標準

一般 22.0%
全体 25.4%
連結 25.3%

一般会計ベース



各指標の経年比較

一般会計ベースでは、負債合計額が増加傾向にあります。これは、本来、国から交付されるべき普通交付税を臨時財政対策債として公債発行しているためです。臨時財政対策債は、その償還費を将来の普通交付税で全額交付されるルールとなっています。

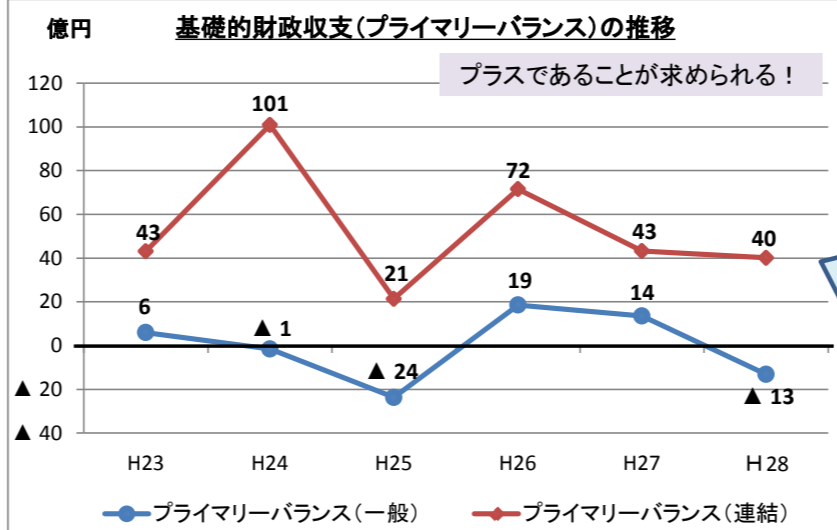
一方で資産が、H28年度より財務諸表作成モデルを変更し、S59年以前に取得した土地などの金額を1円としたこと等により大幅に減となっているため、負債比率は増加し、純資産比率は減少しています。

関連団体を含めた連結ベースでは、上下水道会計の企業債残高の減等により、負債合計額が平成25年度までは減少していましたが、平成26年度は地方公営企業会計基準の見直しにより、上下水道会計の流動負債(前受金及び前受収益)が新たに発生したため、負債合計額が大幅に増加し、純資産合計額が大幅に減少となっています。平成28年度はインフラ資産等の増により資産が増加し、一方で負債も微減したため、純資産比率は0.8%改善しました。

一般会計ベースでの行政コストは、平成24年度までは横ばいで推移していましたが、平成25年度からは増加傾向が続いています。平成25年度は土地開発公社解散に伴う代位弁済、平成26年度は大雪被害に対する補助金の増、平成27年度については認定こども園への施設型給付費の増が要因となっています。平成28年度は、認定こども園への施設給付や臨時福祉給付金の増により社会保障給付費が増加し、人件費や建物などの減価償却費も増加したことが要因となっています。

連結ベースでは、一般会計に加え、介護保険や国民健康保険などの特別会計が加わるため、社会保障関連経費等の増加により、行政コストが増加傾向にあります。平成28年度についても、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計における保健給付費の増加及び、競輪特別会計における寛仁親王牌(GI)の開催等により経費が増加しています。

投資活動支出には長期金融資産形成支出(基金積立としての支出)を含んでいるため、投資活動的収支がマイナスであるからといって財務状況が悪化しているわけではありません。H28年度は資金収支全体的に収入が減り、収支が大幅に減となっている状況であり、投資的活動収支のマイナスを、財務活動収支や業務活動収支のプラスでまかないきれませんが、資金+基金については、依然高い金額で推移しており、突発的な負担等に備えています。



基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは・・・
過去の借入の償還支出と、新たな公債発行収入を除いた収支(業務活動収支+投資活動収支)
⇒ゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたことになります。
※歳入歳出決算書から繰越金、公債発行、元金償還金及び支払利息を除外して算出します。
一般会計ベースのプライマリーバランスについては、特に平成25年度は土地開発公社解散に伴う代位弁済の影響があり数値が悪化しましたが、平成26・27年度は投資活動収支の改善により、プラスとなりました。平成28年度は地方消費税交付金等の業務収入の減及び市民文化会館改修事業や小・中学校校舎等耐震補強事業等の市債を財源にした事業の実施によりマイナスとなっています。

連結会計ベース

